

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月9日
【事業年度】	第148期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社ダイセル
【英訳名】	Daicel Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 札幌 操
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	(06) 6342 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	事業支援センター副センター長(兼) 事業支援センター経理グループリーダー 藤田 眞司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所
【電話番号】	(03) 6711 - 8121
【事務連絡者氏名】	事業支援センターIR広報グループリーダー 廣川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイセル東京本社事務所 (東京都港区港南二丁目18番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月23日に提出した第148期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

セグメント情報等

関連情報

2. 地域ごとの情報

(2) 有形固定資産

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【関連情報】

2. 地域ごとの情報

(2) 有形固定資産

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
105,150	34,487	9,685	149,323

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
101,009	45,731	10,297	157,038

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	マレーシア	その他		
105,150	13,019	21,468	9,685	149,323

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	マレーシア	その他		
101,009	21,872	23,858	10,297	157,038

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めて表示しておりました「マレーシア」は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を上回ったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2.地域ごとの情報(2)有形固定資産の組替えを行っております。